

運用実績

基準価額

12,747円

前月末比

▲669円

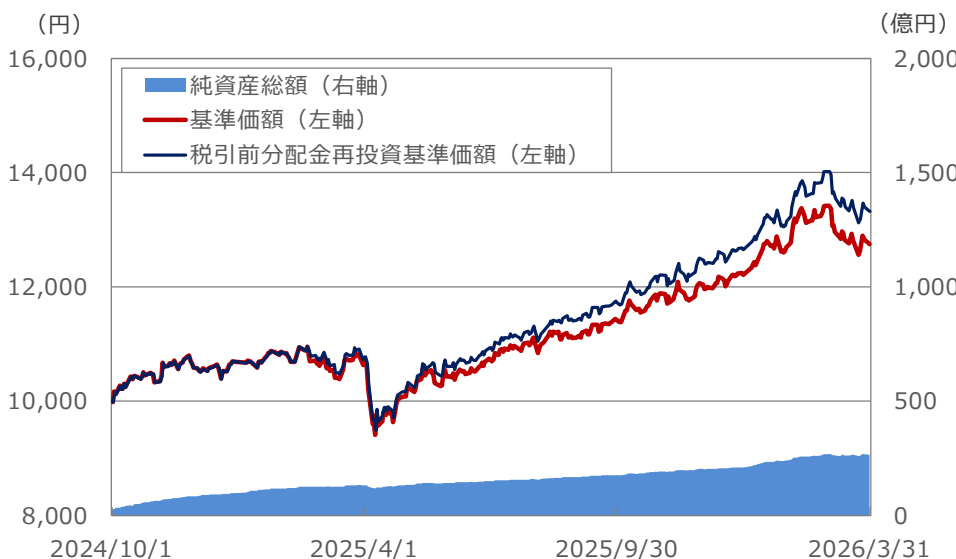
純資産総額

264.98億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2024年10月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成

ベビーファンドのマザー組入状況

	比率
SBI米国高配当株式マザーファンド	48.75%
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	23.55%
SBI日本高配当株式マザーファンド	12.99%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	12.71%

各マザーファンドの株式組入状況

	比率
SBI米国高配当株式マザーファンド	93.94%
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	93.43%
SBI日本高配当株式マザーファンド	96.99%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	91.99%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
33.20%	-4.99%	5.34%	13.62%	24.21%	-	-

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2025/2/20	2025/5/20	2025/8/20	2025/11/20	2026/2/20	
分配金	95円	100円	100円	100円	110円	505円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 1

株式組入比率 92.02%

配当利回り 3.51%

※株式組入比率は、ベビーフンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

※配当利回りは、ベビーフンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

組入上位30銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.58%	2.13%
2	MERCK & CO. INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.51%	2.83%
3	KINETIK HOLDINGS INC	アメリカ	エネルギー	1.50%	6.69%
4	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.50%	6.13%
5	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	1.49%	2.68%
6	NEWMONT CORP	アメリカ	素材	1.42%	0.96%
7	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.33%	3.44%
8	WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	1.32%	0.80%
9	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.27%	2.43%
10	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.23%	2.86%
11	UNITED PARCEL SERVIC	アメリカ	運輸	1.19%	6.67%
12	HF SINCLAIR CORP	アメリカ	エネルギー	1.14%	3.21%
13	GOLDMAN SACHS GROUP	アメリカ	金融サービス	1.14%	2.13%
14	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.12%	6.43%
15	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.04%	2.04%
16	ROSS STORES INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	0.99%	0.82%
17	MOOG INC-CLASS A	アメリカ	資本財	0.95%	0.41%
18	JOHNSON CONTROLS INT	アメリカ	資本財	0.95%	1.22%
19	SIMON PROPERTY GROUP	アメリカ	エクイティ不動産投資信託（REIT）	0.78%	4.64%
20	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.75%	3.83%
21	ABBVIE INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.74%	3.18%
22	CVS HEALTH CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.72%	3.70%
23	KINDER MORGAN INC	アメリカ	エネルギー	0.72%	3.49%
24	AMERICAN ELECTRIC PO	アメリカ	公益事業	0.71%	2.90%
25	FORD MOTOR CO	アメリカ	自動車・自動車部品	0.70%	5.20%
26	HCA HEALTHCARE INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.67%	0.66%
27	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.66%	2.17%
28	PERMIAN RESOURCES CO	アメリカ	エネルギー	0.66%	2.86%
29	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	0.65%	0.67%
30	WILLIAMS COS INC	アメリカ	エネルギー	0.64%	2.89%

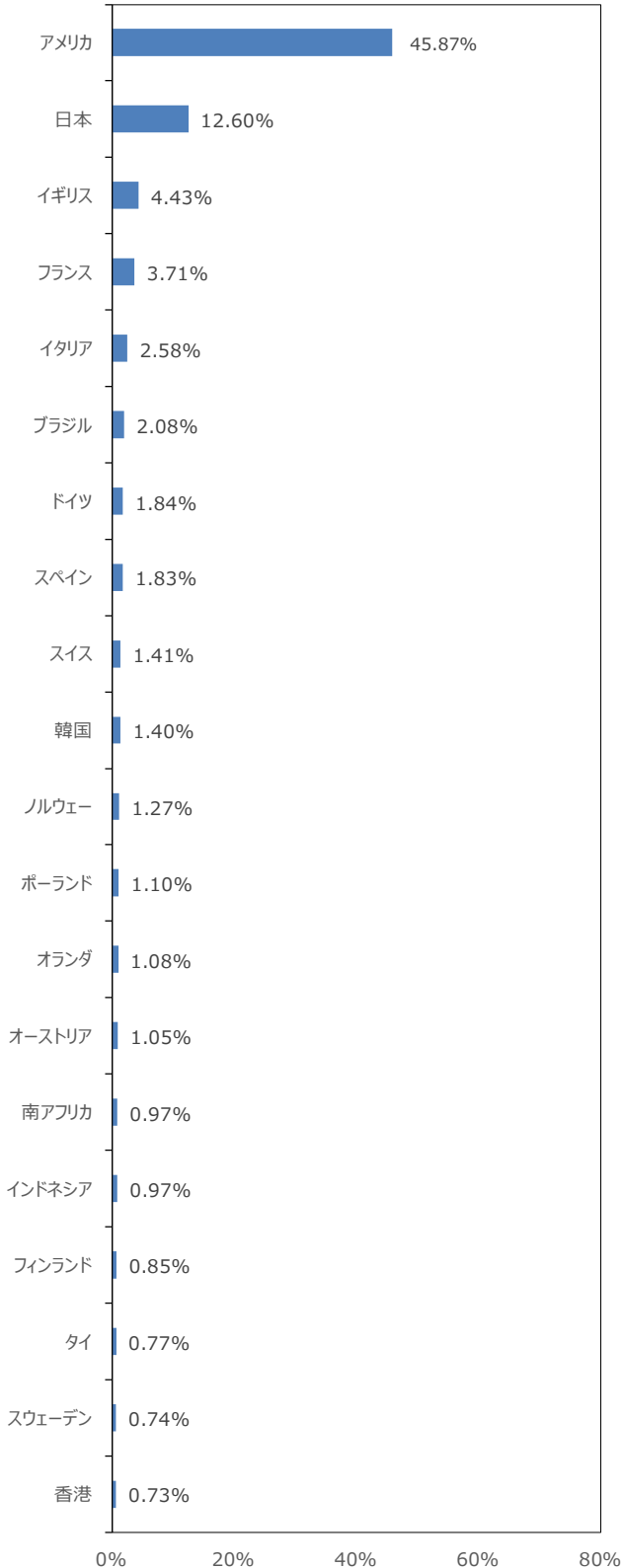
※比率は、ベビーフンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当たり配当額の合計を基準日の株価で割った値です。

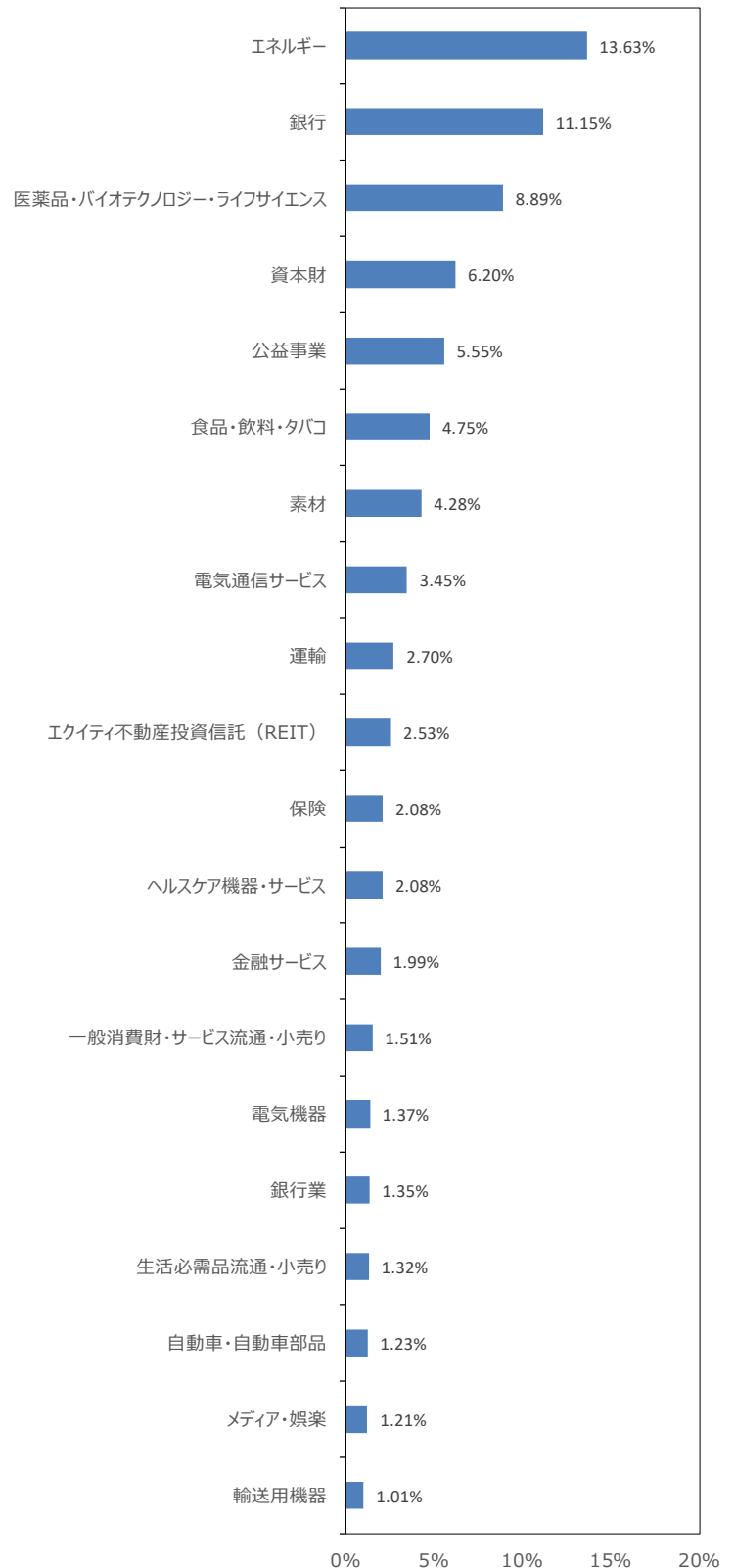
※LSEG等のデータを基に当社作成

ポートフォリオの状況 2

組入上位国・地域



組入上位業種



※比率は、ベビーフンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

SBI米国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

3月の米国株式市場は、S&P500が約▲5.1%、NYダウが約▲5.4%、ナスダックが約▲4.8%となりました。米・イスラエル対イランの紛争激化により、原油価格が高騰、ホルムズ海峡問題から原油供給途絶への懸念も深まりました。景気減速懸念にインフレに対抗する金融引き締めへの懸念が強まりました。月末にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げへの期待が後退し、紛争長期化への懸念が強まりました。基調は低下傾向でした。

セクターで見ると、価格上昇からエネルギーが大きく上昇、ほかにディフェンシブ期待から公益、生活必需品、などのパフォーマンスが相対的に良かった一方、資本財・サービス、通信サービス、情報技術、などのパフォーマンスが悪くなりました。

ファンドの運用状況

エネルギー価格上昇に、シェブロン、エクソンモービル、HFシンクレアなどが、パフォーマンスにプラス寄与しました。一方、金価格下落にニューモント、イランでの紛争による燃料費高騰にUPS、リスク回避による利益確定売りなどにムーグ、などがファンドのパフォーマンスにマイナス寄与しました。

当月、セクターでは、配当利回り水準や株価動向等勘案して、ポートフォリオを管理しました。結果として、セクターでは、金融、資本財・サービス、素材を減らし、エネルギー、などを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、米関税政策の混乱が予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税について、関税コストの多くは最終消費者（米国民）が負担するとの観測が強まっております。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟、米中関係の緊張に加えてイラン戦争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが上昇しますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。

引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の追求に加えて株価上昇（成長）も追及したいと考えております。

SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

3月の欧州株式市場は、STOXX Europe 600指数で見ても▲8.0%となりました。米・イスラエル対イランの紛争激化により、原油価格が高騰、ホルムズ海峡問題から原油供給途絶への懸念も深まりました。景気減速懸念にインフレに対抗する金融引き締めへの懸念が強まりました。月末にかけて、イランの最高指導者に保守派が指名されたこと、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測が後退したことなどから、一時的に米、イランの停戦に向けた交渉への期待にやや反発も見えましたが、基調は低下傾向でした。

主要国別では、エネルギー価格上昇への期待などからノルウェー、英国、などが比較的堅調でした。一方、相対的にドイツ、フランス、スウェーデン、などが軟調でした。セクターでは、業績期待に、エネルギー、が堅調でした。一方、一般消費財サービス、資本財・サービス、金融、などが相対的に軟調でした。

ファンドの運用状況

エネルギー価格上昇への期待などから、エクイノール、レプソル、ボル・エナジなどが、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、コメルツ銀行に対する買収提案からウニクレディト、半導体の需要減への懸念にASML、中東での需要減への懸念にシーメンス・エナジーなどがマイナスに寄与しました。

当月、セクターでは、業績動向、配当水準等勘案して、エネルギーなどを増やしました。国別では、ドイツ、フランスなどを減らしました。一方、デンマーク、ノルウェー、などを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、米関税政策の混乱が予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税について、関税コストの多くは最終消費者（米国民）が負担するとの観測が強まっております。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟、米中関係の緊張に加えてイラン戦争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが上昇しますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS[※]など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG(医薬品、スイス)、ASML Holding NV(半導体製造装置、オランダ)、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L'Oreal S.A.(化粧品、フランス)、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA(高級品、フランス)、AstraZeneca PLC(医薬品、イギリス)、SAP SE(ソフトウェア、ドイツ)、Sanofi(医薬品、フランス)、を指します。

SBI日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

3月の日本株は、直近までの急ピッチな上昇を背景に高値警戒感が強まる展開となりました。日経平均株価は短期間で水準を大きく切り上げていたことから、投資家の間では過熱感を意識した利益確定売りが広がり、株価は下落基調で推移しました。企業業績の先行き見通し自体に大きな変化は見られなかったものの、株価水準の高さが意識される中で売りが優勢となり、相場全体の地合いは不安定となりました。

外部環境面では、米国経済の相対的な堅調さや高金利環境の継続観測を背景にドルが底堅く推移し、円安基調が維持されました。円安は日本企業の収益環境を下支えする要因となりましたが、株式市場ではそれを上回ってグローバルなリスク回避の動きが意識されました。また、イランを巡る軍事衝突の激化など中東情勢の緊迫化を受けて、原油供給への懸念や地政学リスクが高まり、世界的にボラティリティが上昇したことも投資家心理の重石となりました。こうした外部環境の悪化と高値警戒感が重なった結果、日本株市場では下落圧力が強まり、調整局面を強めた月となりました。東証33業種別では、運賃市況の上昇期待から海運が、資源価格の底堅さや供給不安への警戒から収益改善期待が高まり、鉱業も堅調でした。一方、原材料コストや需要減速への懸念からゴムは下落しました。燃料費上昇への警戒が重石となり空運が軟調となったほか、指数下落や設備投資抑制への懸念を背景に機械も売りが広がりました。

当月の指数の動きは、TOPIX（配当込み）が▲10.33%、日経平均株価が▲13.23%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲10.11%となりました。

ファンドの運用状況

3月は、市場の代表的指標であるTOPIXが▲11.19%（配当込みTOPIX▲10.33%）、ファンドのパフォーマンスは▲9.11%と下落しました。2月まで続いた日本企業の好決算を物色する動きから一変し、3月はイランをめぐる軍事衝突の激化といった地政学リスクが市場に大きな影響を与えました。

市場が下落する中、中東情勢による原油高の影響から資源関連や海運株が上昇しました。一方で、前月まで上昇していた半導体関連やデータセンター関連が大きく下げ、特に日経平均株価などに影響が大きい値がさ株の下げが目立ちました。また、中東情勢の不透明感から日銀による利上げが遅れるのではと懸念された銀行株も下落しました。

組み入れ銘柄では、原油高の好影響を期待して「I N P E X」や海運市況の好影響期待で「商船三井」が上昇しました。また、個別材料で、海外企業との戦略的提携が評価された「東京海上ホールディングス」が上昇しました。半導体関連などの値がさ株の組み入れは高くなく影響は限定的だったものの、原材料のコスト上昇懸念から「T O Y O T I R E」や国内の早期利上げに懸念がでてきたことで「三井住友フィナンシャルグループ」「三菱UF」フィナンシャル・グループなど銀行株が下落しました。

主な投資行動としては、ポートフォリオ全体の枠組みは大きく変わらず、株価の下落により配当妙味がでてきた「トヨタ自動車」、業績が底堅く配当利回りが高い「ソフトバンク」、電子材料中心に来期以降の業績回復を期待して「日本ゼオン」など、3月末に配当の権利が確定する銘柄を中心に購入しました。

今後の運用方針

3月はイランをめぐる軍事衝突の激化といった地政学リスクが市場に大きな影響を与えました。日々、米国のトランプ大統領のコメントに一喜一憂する、予断を許さない状況ですが、長い目で見た場合、日本企業の業績は回復過程にあり、その前提で投資を進めていきたいと思っております。特に、半導体関連は足元の下落で調整が進んでおり、今年度は生産の増加により、半導体部品関連に投資妙味があると考えています。自動車については、高配当銘柄も多いのですが、ガソリン価格の上昇が自動車販売に与える悪影響が気になり、決算発表を見極めていきたいと思っております。銀行については、中東情勢が景気の下押し要因になるものの、物価には上昇要因となり、日銀の利上げの方向性は変わらず、貸出の伸長などから引き続き収益改善、それに伴う増配が期待できると考えています。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

3月の新興国株式市場は、全体として月間では下落しました（米ドルベース）。米・イスラエル対イランの紛争激化により、原油価格が高騰、ホルムズ海峡問題から原油供給途絶への懸念も深まりました。景気減速懸念にインフレに対抗する金融引き締めへの懸念が強まりました。月末にかけて、一時的に米、イランの停戦に向けた交渉への期待にやや反発も見えましたが、基調は低下傾向でした。主要国では、南アフリカは金価格の下落に低調でした。インドは原油輸入国であり、原油価格上昇の景気への影響が大きいことから下落しました。韓国、台湾はハイテク株安の影響に軟調でした。アジア地域は、エネルギー需要国であり原油価格上昇、供給ショックの影響が大きく弱含みました。ブラジルは下落しましたが、エネルギー株は堅調でした。パフォーマンスは、セクターでは、エネルギー、などが相対的に好調でした。素材、情報技術、などが軟調でした。国別では、ブラジル、景気指標に改善の見られた中国、などが好調でした。一方、韓国、インド、などが相対的に軟調でした。

ファンドの運用状況

エネルギー価格上昇と業績への期待に、Adaro Andalan Indonesia、ブラジル石油公社、オーレン。などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、自国のエネルギー依存度の高さなどから連れ安となったDBインシュランス、イランとの紛争の影響を受けたUAEのアブダビ・イスラミック銀行、油価の上昇に売られたラタム・エアラインズ・グループ、などの保有がマイナスに寄与しました。

引き続き、配当利回り水準、値上がり期待等を見ながらポートフォリオの管理を行いました。結果として、セクターでは、エネルギー、などのウェイトを増やしました。国別では、UAE、カタールなどのウェイトを減らし、韓国、インドネシア、などのウェイトを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、米関税政策の混乱が予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税について、関税コストの多くは最終消費者（米国民）が負担するとの観測が強まっております。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟、米中関係の緊張に加えてイラン戦争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが上昇しますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。

私どもは、引き続き、新興国市場の高配当銘柄の組入れを中心として、成長性の高い銘柄、増配が期待される銘柄などへも投資し、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象であるマザーファンドが実質的に組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクは先進国に投資するよりも高くなります。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境の変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
信用リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 本ファンドが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベータ・ファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	<ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日 ・英国の銀行または証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日 ・スイスの銀行または証券取引所の休業日 ・スウェーデンの銀行または証券取引所の休業日 ・香港の銀行または証券取引所の休業日 ・12月24日の日本における前営業日および前々営業日 ・委託会社が指定する日（例：韓国、台湾、中国において連休が3営業日以上ある場合、その連休の前5営業日間）
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年10月1日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の純資産総額が10億円を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年2月、5月、8月ならびに11月の各20日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算は、2025年2月20日とします。
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.055%（税抜：0.050%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>（有価証券の貸付の指図を行った場合）</p> <p>有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。</p> <p>この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。</p> <p>※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

SBIアセットマネジメント株式会社の加入協会につきましては、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会が2026年4月1日に合併した後の協会名「一般社団法人 資産運用業協会」を記載しています。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

(注) 2026年4月1日、一般社団法人 日本投資顧問業協会は一般社団法人 投資信託協会と合併し、「一般社団法人 資産運用業協会」となりました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。